

私たちの町議会 りくべっ

No. 84

発行日・平成28年4月22日
編集・議会運営委員会
発行・北海道陸別町議会

3月定例会

陸別町議会3月定例会は、3月8日から16日まで開かれました。今定例会では、専決処分の承認1件、平成27年度補正予算案8件、条例案10件、平成28年度予算案8件（補正1件含む）、議会発議案1件、意見書案1件、その他6件を可決し、閉会しました。

平成28年度 予算総額 58億7,745万円

— 対前年度比8.7%増 町政執行方針で地方創生元年と位置づける —

当初予算質疑から

○町職員ストレスチェック委託料 18万円

Q どのような内容か。

A 国の法改正により、「うつ」などの心の病気を未然に防止する目的で、50人以上の労働者がいる事業所にストレス検査が義務付けられた。

プライバシー保護に配慮して実施することが求められている。

陸別町は足寄町国保病院の医師（産業医）に委託する予定で、面談の他に電子メールでの相談もできるよう協議を進めている。

○町有建物（東一条1区）の解体 587万円

Q 建物解体後の跡地の利用計画はあるか。

A 他の町有地も含め、高齢者向け住宅など、1年程度かけて検討したい。

○民間活用住宅建設事業補助金（単身用10戸、世帯用4戸）3千900万円

Q 町内の賃貸住宅の需給状況と、更に補助金の要望があった際の対応を伺う。

A 現在、平成27年度予算に係る建設計画が進んでいるが、既に入居予約で満室だと聞いてあり、住宅の需要はまだ十分に満たされていないと判断している。

年度中に、予算額を超える補助金の要望があれば、建設計画の実効性を勘案して、増額補正を検討する。

○高齢者ハイヤー利用助成 356万円

Q 農村部の高齢者の足を確保するために、初乗り料金を超える分も助成すべきではないか。

A この件については課題と認識している。デマンド交通など何らかの対策を検討していきたい。

○防災行政無線（愛の鐘）更新 3千532万円

Q 市街地9か所と上斗満、小利別地区の機器を5年計画で順次更新することだが、区域外となっている上陸別、トラリ地区にスピーカーを設置する考えはないか。

A 現時点では考えていない。

平成28年度 各会計予算額（補正後）

会計名	総額	前年度比
一般会計	42億6,232万円	112.4%
特別会計		
国保事業勘定	4億8,636万円	107.6%
国保直営施設勘定	4億4,625万円	104.0%
簡易水道事業	1億9,469万円	96.7%
公共下水道事業	1億5,155万円	74.3%
介護保険事業勘定	2億9,513万円	101.5%
後期高齢者医療	4,115万円	98.6%

当初予算質疑

○老人福祉費公用車購入 139万円

Q 新年度から始まる訪問型サービスAのための車両だが、町全域がサービスの対象となるのか。

A この事業は、町内のNPO法人に委託する予定で、町内全域に住む方がサービスの対象となるため、車を貸し付ける。

まとめ辞典

「訪問型サービスA」

とは？

国の法改正により、「介護を予防する」ためのサービスとして、要支援1・2などの要介護度が低い方向けの居宅介護（ホームヘルプ）サービスとして新設されます。

要介護認定調査より軽易な調査を受け、基準に該当した方もサービスを利用できますが、身体介護などは受けられず、生活援助サービスののみとなります。

○出産祝い金 130万円

Q 2回から5回に分けて交付されるが、途中で町外に転出した場合はどうなるのか。

A 住民基本台帳の転出日で判断し、それ以降の交付は中止される。

Q 分割して交付するのであれば、お金のかかる小・中学校の入学時に交付するという考えは無かったか。

A この制度は「出産及び子育て」に対する祝い金と位置づけであり、入学時の祝い金は別に議論すべきものと考え

Q 予算を計上する前に条例・規則・要綱で制度を規定するのが筋で、今回の祝い金制度は手順が逆ではないか。

A 手順に問題は無い。要綱（案）であれば事前にお示しすることは可能である。

出産祝い金制度の概要（平成28年度から実施）

区分	交付方法等	出生時	満1歳時	満2歳時	満3歳時	満4歳時
		現金	交付額の2分の1は商品券の現物給付			
第1子出生	20万円	10万円	10万円			
第2子出生	30万円	10万円	10万円	10万円		
第3子出生	50万円	10万円	10万円	10万円	10万円	10万円
第4子以降	100万円	20万円	20万円	20万円	20万円	20万円

詳細は町の担当課にご確認願います。（担当：保健福祉センター）

○奨学資金貸付金 132万円

Q 公約にある給付型奨学金を実施しないのか。

A 今年度1年をかけ、町にあった制度を調査したい。

○一般会計予算全般

Q 新電力を導入する考えはあるか。また、日銀のマイナス金利政策の影響はあるか。

A 今のところ新電力の導入は考えていない。金利については、基金の利子収入が若干減ることが予想されるが、それほど大きな影響はない。

○国民健康保険税

Q 国保収入の予算が増えているが、税率を上げるのか。

A 税率を変更する予定は無い。世帯の所得が増えているのが要因である。

○公共下水道事業特別会計基本計画策定委託料 400万円

Q 基本計画の説明を。

A 5年ごとに見直す計画で、区域の変更や、維持管理などの中長期的な計画の策定も含まれる。

新年度予算の主な事業

○ 防災行政無線（愛の鐘）整備事業 3,532万円

〔電波伝搬調査、役場及び消防署の操作卓の更新〕

○ 十勝バス及び北見バスの利用助成 255万円（継続）

〔乗車人数や利用目的などの制限なし、陸別線の運賃の3分の2を助成する〕

○ 防犯灯新設・撤去事業 379万円

〔LED防犯灯設置、栄町37基、元町2基〕

○ 出産祝い金事業 130万円（新規）

〔第1子20万円～第4子以降100万円まで、交付要件に該当する方に祝い金を贈呈〕

○ 日本脳炎の予防接種 221万円（平成28年度から定期予防接種化）

〔対象者は3歳以上20歳未満、詳細は保健福祉センターにお尋ねください〕

○ 道営農地整備事業（トマム地区の道路整備） 417万円

〔道路点検診断 5km、旧中斗満小学校交差点～関地区国道242号線との交差点まで〕

○ プレミアム商品券発行 810万円（継続）

〔年2回実施、プレミア率は20%〕

○ 日産自動車購入助成事業 300万円（継続）

〔助成金額は車両の排気量に応じて10万円～30万円、電気自動車は50万円〕

○ 街路灯改修事業 717万円

〔LED街路灯設置、国道242号線（栄町及び旭町～新町間の陸別橋付近）8基、町道駅南通り（元町～旭町）16基、町道東1条6丁目仲通り（東一条2区）2基〕

○ スクールバス購入 424万円

〔14人乗りワゴン車タイプ、上陸別線に使用〕

○ 小学校改修事業 671万円

〔学童保育所駐車場外構工事（路面舗装など）〕

○ 給食費無料化 保育所225万円／小学校456万円／中学校284万円（継続）

〔保育所は食材費を公費負担、小中学校は給食費を全額補助〕

○ 国保関寛齋診療所 医療用機器購入 4,445万円

〔病室用ベッド6台、マルチスライスCT（コンピュータ断層撮影装置）、内視鏡システム〕

一般質問

3月定例会では4人の議員が一般質問を行い、町政を問いました。その内容を要約して掲載します。

久保広幸 議員

空き屋解体助成の対象地域拡大の考えは

Q 陸別町総合計画では、土地利用の指針として農村地域の離農跡地に残る廃屋の解消などを含めた農村景観や集落環境の整備に努めていくとしているが、空き屋解体に係る補助事業は市街地に限定されている。対象地域を農村部まで拡大する考えはないか。

(野尻町長)

A これまでは、市街地の景観形成を主眼としてきた。空き家を利用した移住定住連携促進事業の中で、農村地域の空き屋状況を一定程度把握できると考えている。

部外者の入れない建物については緊急性が低いと考えているが、公共的危険性があるものや、あまりに見苦しいものについては検討が必要だと考えている。

要介護1・2の方の入所施設の考えを伺う

Q 共同生活支援施設(福寿荘)を整備して共同生活に必要な援助を行っているが、入居の要件は、介護保険制度により自立又は要支援と認定された者となっている。

(福寿荘)

本町には、要介護1又は2の方が入所する施設がなく、この方々を入居できるようにできないか。

(町長)

A 当町には、原則要介護3以上の方が入所できる特別養護老人ホーム(しらかば苑)以外の介護施設がなく、要介護1・2の方々への対応については、地域包括ケアシステム推進会議に協議、検討をお願いしている。

全国学力・学習状況調査結果を活用した学力向上の取り組みは

Q

小学6年生と中学3年生を対象として、児

童・生徒の学力と学習状況の調査を行っているが、学力との相関関係が明らかにされている、学習に関する関心・意欲・態度、読書や学習の時間、基本的な生活習慣、自尊意識などの学習状況調査結果をどう教育に生かしているのか。

(野下教育長)

A 本町のように、小・中1校しかない町では、学力変化の傾向を判断するのは困難である。

子ども一人ひとりを家庭はもちろん学校、地域で育て伸ばしていくことが必要であるが、この調査は、教育改革を進める上での基礎データを得るために行っているものと考えている。

ICT(情報通信技術)教育の取り組みについて

Q

小規模校における児童・生徒の社会性の育成、児童・生徒同士の学び合いや学校内外の様々な人々と共同学習などに期待される電子黒板やタブレット

端末等のICTを活用した教育に取り組む動きが全国的に広がっているが、本町の取り組みを伺う。

(教育長)

A パソコンは、小・中学校ともに一クラスが使用できる数の更新が終了したほか、電子黒板は1台ずつ保有している。

平成27年度は、ICT教育の研究として情報収集や研修に努めてきており継続していきたい。

また、パソコン等の機器については、当町の実態に合う活用の仕方について学校側とも相談して進めていく。

多胡裕司 議員

リース牧場事業の実施に向けた考えを伺う

Q

高齢化、後継者がいないなどの理由により、廃業を余儀なくされる酪農家が多く見込まれる。

Uターン・リターンなどにより新たな農業者を育ていく必要があるが、農業設



一般質問

備投資が困難であり、リース農場構想に町が積極的に関わっていく必要があるのでは。

(町長)

A 農協の構想では、2分の1の補助金がある国の事業を利用し、町が事業主体、運営・管理は会社または農協が行い、国の補助金を差し引いた町負担額は、リース料として25年償還を考えているとのことである。

このリース農場を5年間で5箇所程度設置したいとしているが、個人経営の施設を町が整備することへの問題、設置場所、地域や農業者の合意、他の産業との公平性などの課題もあり、陸別にあつた方式を考えていきたい。

農協への優先出資再開を

Q 今後の農業関係の施設等の整備において、

農協の自己資本比率を高める必要がある、優先出資を再開する考えはないか。

(町長)

A 新たな優先出資については、育成センターや哺育センターの整備のほか大きな事業も見込まれており、経済効果などを考慮しても必要性があると考えているが、農協や関係機関と十分協議して判断していきたい。

バイオマスプラントの設置に向けて

Q バイオマス関連において200万円の予算を計上し、調査事業を行っているが、現段階での見通しと町長の考えをお聞きます。

(町長)

A 調査事業の内容は、農家に対するアンケート調査、売電に関する調査であるが、近いうちに町に正式な結果報告がある。

関心を持っている農家が全町的にいると聞いているが、エネルギーの活用方法、希望する農業者のとりまとめ・勉強会、施設の具体的

内容等を研究する必要があり、28年度も継続して調査する。

その結果をもとに関係機関と協議し、陸別にあつた方策を考えていきたいが、町としても家畜糞尿の適正な処理のためにもバイオマスプラントの必要性は認識している。

谷 郁司 議員

字名改正の考えはないか

Q 本町では、字陸別原野分線、字陸別原野基線などの住民票上の正式住所と栄町、元町などの行政区名がある。

陸別原野分線を例にあげても栄町、元町、緑町、分線地区にもあるなど地区を特定できない状況にあり、町内外の人に解りやすい住所にするため市街地だけでも栄町〇番地のように改正すべきである。

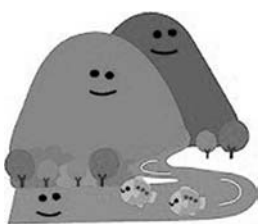
事業費、改正することによる住民への影響、町長の考えをお聞きます。

(町長)

A 方法にもよるが、市街地だけで1千500万円以上、全町では、5千万円以上の事業費がかかり、2年程度の事業期間となることが見込まれる。

法人は登記の変更、個人の方は、戸籍の転籍届け、各種医療の被保険者証・受給者証、マイナンバーカードなどの行政機関への登録、自動車運転免許証、金融機関やNＴＴなどの公共機関等、登録している住所をそれぞれ変更しなければならぬ。

本町の歴史への配慮や高齢者などへの影響が懸念されることもあり、多くの町民の意見を聴いたうえで、町づくり推進会議に諮るなど、慎重に検討していきたい。



一般質問

中村佳代子 議員

2歳未満の子どもの 保育支援を

Q 本町の保育所は、2歳児からの受け入れとなっている。2歳未満の子どもについては、保育ママ制度を利用することができ

るが、保育をしてくれる方が見つからないなど希望者が利用できない状況にある。働きたい、働かなければならないなどの親もあり、子どもを産み、育てやすい環境の整備が必要と考える。2歳未満の子どもについても保育所に入所することができないか。

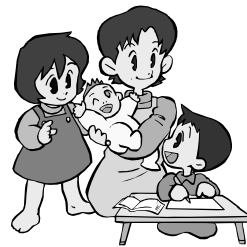
(町長)

A 現行の保育ママ制度では、補償面に不安があるという点があり、保険加入を前提とした制度に見直すとともに助成金額の上限を1万円引き上げ、月額4万円とする改正を行う。

認定子ども園にする、保育料、入所の基準、自給自給食にするなど国の基準

に合わせなければならず、入所対象年齢の引き下げについては、慎重に対応することが必要だ。

子どもの思いと保護者の不安・負担・孤立感を解消できる施策に取り組んでいくが、一時預かりの制度について検討している。



委員の任命

教育委員会委員に、止若の西岡愛則さんを任命することに同意しました。(再任)

意見書案

3月定例会で1件を可決し、関係機関へ、その実現を要請しました。

○TPP大筋同意に伴う国・政府の対応に対する意見書

条例・その他の審議結果

件名	審議結果
● 専決処分の承認を求めることについて(町税、介護保険関係条例の一部改正)	承認
● 陸別町中山間ふるさと・水と土保全基金条例を廃止する条例	可決
● 町道路線の廃止について	可決
● 町道路線の認定について	可決
● 定住自立圏形成協定の変更について	可決
● 陸別町公の施設に係る指定管理者の指定について	可決
● 陸別町過疎地域自立促進市町村計画の策定について	可決
● 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決
● 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決
● 旧教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例	可決
● 過疎地域自立促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決
● 陸別町学童保育所条例の一部を改正する条例	可決
● 陸別町国民健康保険税条例及び陸別町介護保険条例の一部を改正する条例	可決
● 陸別町ふるさと交流センター条例の一部を改正する条例	可決
● 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	可決
● 陸別町行政不服審査法施行条例	可決
以下議員発議	
● 議員の派遣について〔議員研修会(札幌市、幕別町)〕	可決

補正予算質疑

○中山間地域等直接支払事業交付金 △410万円

Q 一定以上の農業所得がある個人は交付金が受けられないと聞いたが、それが減額の要因か。

A 国の制度改正により、対象となる農用地（草地）面積が減少したため減額となった。

陸別集落内の交付金の配分に所得制限があることは承知しているが、町は関与する立場ではない。

○地方創生加速化交付金事業（平成27年度予算を28年度に繰り越して事業を実施） 3千50万円

Q 事業の詳細は。

A この加速化交付金は、昨年12月に閣議決定され、その後、国の補正予算が成立した。事業採択の要件は①官民協働②地域間連携③政策間連携の内、2つ以上を満たす先駆的事业と示されたため、民間企業や管内市町村との連携事業が中心となっている。

「中山間地域等直接支払制度」とは？

まとめ辞典

平地と山地の間を「中山間地域」と言います。国は、河川の上流域にあるこの地域の農業・農村は、水源のかん養機能や洪水防止機能など、国民の生命と財産、豊かな暮らしを守るために重要な機能を果たしていると考えており、平地に比べ傾斜地が多いなど、営農条件が不利な地域を支援する「中山間地域等直接支払制度」を平成12年から実施しています。陸別では農業者を中心に協定を結び、町全域の「陸別集落」として申請し、町を通じて交付金が支払われています。交付金額は農用地（草地）面積に応じて決まりますが、その使い道は、参加者が協議して決めています。



（以下、主な事業）

○移住交流対策事業

390万円
陸別を紹介する冊子「陸別が好き」第2号を作成する。

○農林業体験人材開発事業

600万円
大学のゼミ合宿や、高校の研修旅行の誘致などを企画し、農林業体験をしてもらうことにより、都市圏からの人材の誘致を目指す。

○観光誘客プロモーション事業

520万円
PR用動画の作成、観光物産館（陸別町振興公社）のギフトカタログの作成など。

○池北三町連携事業

1千85万円
移住サポートセンター開設、三町の道の駅の入り込み客の動態調査。

○十勝バスラッピング広告掲載

212万円

平成27年度 各会計補正予算

会計名	補正額	総額	
一般会計	1億4,638万円	47億9,351万円	
特別会計	国保事業勘定	5,649万円	5億2,361万円
	国保直診施設勘定	△34万円	4億2,589万円
	簡易水道事業	△77万円	2億2,374万円
	公共下水道事業	△346万円	1億6,823万円
	介護保険事業勘定	△1,821万円	2億9,763万円
	後期高齢者医療	△45万円	4,084万円

○十勝管内市町村連携事業

18万円
十勝のブランドイメージ向上のための調査研究など。

○コミュニティプラザぐらうつとで四季彩イベントを開催

100万円

総務・産業 常任委員会報告

1月12日、総務常任委員会所管事務調査を実施し、陸別町移住産業研修センター設置要綱(案)について、説明を受けました。

1月25日、総務常任委員会所管事務調査を実施し、町から薬局の運営について説明を受けました。

2月15日、委員会合同で、新築された移住産業研修センターと教員住宅を視察しました。

移住産業研修センター



3月18日、委員会合同で、消防広域化に伴う、新しい救急通報システムの視察を行いました。

4月1日から、119番通報は帯広の「とかち広域消防局」で受け付けることになりました。119番に通報する際は、「火事」なのか「救急車」なのか、「場所」はどこなのか、



午前中は陸別消防署で車両に搭載されたナビゲーションシステムなどを視察しました。新しい救急車は装備が充実しています。

午後からは帯広市消防本部を視察しました。



落ち着いて伝えることが大切です。

偶然ですが、視察中に、訓練ではない本当の救急通報が入りました。

出勤指令が出される手順を目的に、100km離れた陸別からの通報でも「心配ない」との感想を持ったことを報告いたします。

今後、引きつづき調査・研究することにしていきます。

議会の動き

【1月】

12日 議会運営委員会

総務常任委員会所管

事務調査(移住産業

研修センター)

議員協議会

議会運営委員会

総務常任委員会所管

事務調査(薬局の運営について)

【2月】

15日 常任委員会合同視察

(移住産業研修センター(他))

19日 議員協議会

29日 議員協議会

【3月】

4日 議会運営委員会

8日 3月定例会

総務常任委員会

産業常任委員会

議員協議会

9日 3月定例会

議員協議会

10日 3月定例会

議会運営委員会

16日 3月定例会

議会運営委員会

18日 常任委員会合同視察

(消防の広域化について)

31日 議会運営委員会

次回の定例会は6月に開催されます。

詳しい日程等は議会事務局にお問い合わせ願います。

3月定例会では、延べ16人の方に傍聴に来ていただきました。

今後も皆さんの傍聴をお待ちしております。



陸別町議会 ホームページ のご案内

一般質問の録音を聞いたり、会議録などの閲覧ができるようになりました。

【陸別町議会ホームページ】
<http://www.rikubetsu.jp/gikai/>